

平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年11月22日

会社名 東北化学薬品株式会社  
 コード番号 7446  
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 東 康夫  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理グループ長  
 氏名 工藤 幸弘

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 青森県

TEL(0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	18,856	(5.0)	301	(Δ0.5)	327	(0.4)
17年9月期	17,956	(4.3)	303	(9.7)	325	(14.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	130	(Δ17.8)	27.18	-	3.0	3.5	1.7
17年9月期	158	(21.1)	33.52	-	3.8	3.8	1.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年9月期 4,795,961株 17年9月期 4,621,365株  
 3. 会計処理の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	10,045	4,401	43.8	917.93
17年9月期	8,828	4,311	48.8	898.26

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 4,795,200株 17年9月期 4,796,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	710	Δ179	Δ96	1,293
17年9月期	399	Δ133	64	858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,500	180	82
通期	19,400	380	175

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）36円49銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

(添付書類)

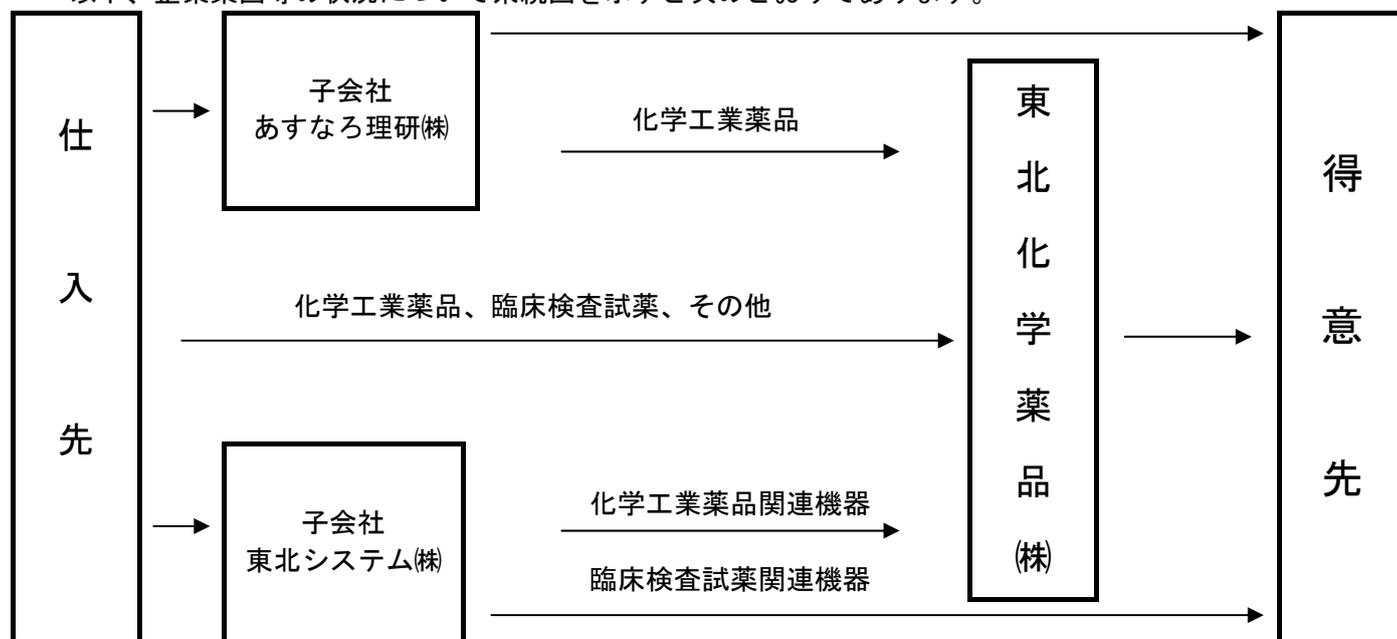
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るための有効な施策であると理解しております。今後、株式市場の動向を注視し、当社の業績、株価を勘案した上で、投資単位の引き下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応じて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結売上高経常利益率を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2008年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	5億円
連結売上高経常利益率	2.5%以上

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づき、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みをしております。

### (9) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより増加いたしました。雇用情勢は改善され、個人消費は、堅調に推移いたしました。しかし、原油価格の高騰による景気への悪影響が懸念されており、依然として不透明でありました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、188億56百万円と前期と比べ9億円（5.0%）の増収、経常利益は、3億27百万円と前期と比べ1百万円（0.4%）の増益、当期純利益は、1億30百万円と前年同期と比べ28百万円（17.8%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

##### ①化学工業薬品部門

情報関連業界の生産が好調となり、化学薬品の需要が伸びました。又、試験研究施設への機器は、国立大学が予算縮小となり厳しい状況ながら前期を上回り、全体で116億5百万円と前期と比べ11億25百万円（10.7%）の増収となりました。

##### ②臨床検査試薬部門

値引要請や国立病院、大学病院の予算縮小の影響を受け厳しい状況が続く中で、試薬、機器共に前期を割込み、全体で53億17百万円と前期と比べ1億78百万円（3.2%）の減収となりました。

##### ③その他部門

食品、農業関連の再編統合の中、合理化が余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、依然として厳しい状況が続いており、前期を割込み、19億33百万円と前期と比べ46百万円（2.4%）の減収となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、100億45百万円であり、前期に比べ12億17百万円増加しました。主な要因は、現預金、売上債権及び投資有価証券の増加であります。負債合計は、56億43百万円であり、前期比べ11億27百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億98百万円と前期と比べ4億34百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7億10百万円と前期と比べ3億11百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億79百万円と前期と比べ46百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、96百万円と前期と比べ1億60百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (3) 次期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存でございます。

次期の業績見通しは、売上高は、194億円と当期と比べ5億43百万円（2.9%）の増収、営業利益は、3億50百万円と当期と比べ48百万円（16.0%）の増益、経常利益は、3億80百万円と当期と比べ52百万円（16.1%）の増益、当期純利益は、1億75百万円と当期と比べ44百万円（34.3%）の増益を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金 ※3	863,712		1,298,537		434,825
受取手形及び売掛金 ※3 ※4	4,522,283		5,132,602		610,318
たな卸資産	472,596		465,905		△6,691
繰延税金資産	28,205		28,854		649
その他	25,301		25,650		348
貸倒引当金	△16,347		△11,998		4,348
流動資産合計	5,895,752	66.8	6,939,551	69.1	1,043,799
固定資産					
有形固定資産 ※1					
建物及び構築物	463,300		443,191		△20,109
土地 ※3	1,256,052		1,224,459		△31,592
その他	139,967		153,671		13,704
有形固定資産合計	1,859,320	21.1	1,821,323	18.1	△37,997
無形固定資産	8,406	0.1	12,256	0.1	3,849
投資その他の資産					
投資有価証券 ※3	625,418		835,115		209,696
長期前払費用	641		586		△54
差入保証金	361,150		361,099		△51
繰延税金資産	4,510		267		△4,243
その他	118,921		104,476		△14,444
貸倒引当金	△45,834		△29,039		16,795
投資その他の資産合計	1,064,807	12.0	1,272,506	12.7	207,698
固定資産合計	2,932,534	33.2	3,106,086	30.9	173,551
資産合計	8,828,287	100.0	10,045,637	100.0	1,217,350

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 ※3 ※4	4,114,343		5,239,709		1,125,365
未払法人税等	102,150		78,567		△23,583
賞与引当金	28,000		32,500		4,500
その他	97,960		95,031		△2,928
流動負債合計	4,342,454	49.2	5,445,808	54.2	1,103,353
固定負債					
退職給付引当金	35,550		26,824		△8,726
役員退職慰労引当金	132,024		138,799		6,774
繰延税金負債	—		25,749		25,749
その他	6,500		6,800		300
固定負債合計	174,075	2.0	198,173	2.0	24,097
負債合計	4,516,529	51.2	5,643,981	56.2	1,127,451
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
資本金	820,400	9.3	—	—	△820,400
資本剰余金	881,100	10.0	—	—	△881,100
利益剰余金	2,488,141	28.1	—	—	△2,488,141
その他有価証券評価差額金	124,107	1.4	—	—	△124,107
自己株式 ※2	△1,991	△0.0	—	—	1,991
資本合計	4,311,757	48.8	—	—	△4,311,757
負債、少数株主持分及び資本合計	8,828,287	100.0	—	—	△8,828,287
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	—	—	820,400	8.1	820,400
資本剰余金	—	—	881,100	8.8	881,100
利益剰余金	—	—	2,518,874	25.1	2,518,874
自己株式	—	—	△2,511	△0.0	△2,511
株主資本合計	—	—	4,217,863	42.0	4,217,863
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	183,793	1.8	183,793
評価・換算差額等合計	—	—	183,793	1.8	183,793
純資産合計	—	—	4,401,656	43.8	4,401,656
負債・純資産合計	—	—	10,045,637	100.0	10,045,637

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		対前年増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,956,359	100.0	18,856,374	100.0	900,015
売 上 原 価	15,866,575	88.3	16,710,050	88.6	843,475
売 上 総 利 益	2,089,784	11.7	2,146,323	11.4	56,539
販売費及び一般管理費	1,786,436	10.0	1,844,585	9.8	58,148
営 業 利 益	303,347	1.7	301,737	1.6	△1,609
営 業 外 収 益	27,342	0.1	26,687	0.1	△655
受取利息及び受取配当金	9,849		11,927		2,078
受 取 手 数 料	5,398		5,477		78
雑 収 入	12,094		9,281		△2,812
営 業 外 費 用	4,754	0.0	1,038	0.0	△3,716
支 払 利 息	76		30		△45
支 払 手 数 料	556		673		117
新 株 発 行 費	4,020		—		△4,020
貸 倒 損 失	—		333		333
その他の費用	101		—		△101
経 常 利 益	325,935	1.8	327,386	1.7	1,451
特 別 利 益	—	—	19,527	0.1	19,527
貸倒引当金戻入益	—		19,421		19,421
投資有価証券売却益	—		105		105
特 別 損 失	9,227	0.0	61,427	0.3	52,199
固定資産除却損	1,468		278		△1,190
投資有価証券評価損	—		12,893		12,893
減 損 損 失 ※1	—		44,332		44,332
会員権評価損	7,325		400		△6,925
その他の特別損失	433		3,522		3,088
税金等調整前当期純利益	316,707	1.8	285,486	1.5	△31,221
法人税、住民税及び事業税	172,080	1.0	166,248	0.9	△5,832
法 人 税 等 調 整 額	△13,982	△0.1	△11,114	△0.1	2,867
当 期 純 利 益	158,610	0.9	130,353	0.7	△28,257

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	814,400
II 資本剰余金増加高	
増資による新株式の発行	66,700
III 資本剰余金期末残高	881,100
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	
利益剰余金期首残高	2,398,033
II 利益剰余金増加高	
当期純利益	158,610
III 利益剰余金減少高	
配当金	68,502
IV 利益剰余金期末残高	2,488,141

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	820,400	881,100	2,488,141	△1,991	4,187,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700		△3,700
当期純利益			130,353		130,353
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			30,733	△520	30,213
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	124,107	124,107	4,311,757
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			130,353
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,685	59,685	59,685
連結会計年度中の変動額合計	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,401,656

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減
		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		316,707	285,486	△31,221
減価償却費		48,572	44,447	△4,125
減損損失		—	44,332	44,332
投資有価証券評価損		—	12,893	12,893
貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		43,054	△21,144	△64,198
賞与引当金の増加額		—	4,500	4,500
役員退職慰労引当金の増加額		2,182	6,774	4,591
退職給付引当金の減少(△)額		△7,068	△8,726	△1,657
受取利息及び受取配当金		△9,849	△11,927	△2,078
支払利息		76	30	△45
売上債権の増加(△)額		△204,757	△610,318	△405,561
たな卸資産の減少額		48,192	6,691	△41,501
仕入債務の増加額		343,371	1,125,365	781,994
その他		△73,384	5,983	79,368
小計		507,098	884,388	377,290
利息及び配当金の受取額		9,849	12,082	2,233
利息の支払額		△76	△30	45
法人税等の支払額		△117,599	△185,575	△67,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,271	710,864	311,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,357	△47,886	△33,529
投資有価証券の取得による支出		△134,127	△122,501	11,625
投資有価証券の売却による収入		14,232	159	△14,073
貸付金による支出		△1,000	—	1,000
貸付金の回収による収入		1,583	779	△804
その他		264	△10,150	△10,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,404	△179,599	△46,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		—	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△100,000	△100,000
株式の発行による収入		133,400	—	△133,400
自己株式取得による支出		△520	△520	—
配当金の支払額		△68,502	△95,920	△27,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,378	△96,440	△160,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		330,245	434,825	104,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		528,367	858,612	330,245
VII 現金及び現金同等物の期末残高		858,612	1,293,437	434,825

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
当社の子会社2社は、連結の範囲に含めております。  
あすなろ理研(株)  
東北システム(株)
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の連結会計年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
    - ② 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
    - ② 無形固定資産  
ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法
    - ③ 長期前払費用  
均等償却
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 会計処理の変更

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税金等調整前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,401,656千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      貸倒引当金の増加減少に係る表示方法の変更                      従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増加、減少額」は、当連結会計年度において金額に重要性が認められたため、区分掲記することとしました。                      なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた貸倒引当金の増加額は、8,158千円であります。</p>	<hr/>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 946,857千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 982,837千円
※2	連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 4,000株	※2	_____
※3	担保に供している資産 預 金 5,100千円 投資有価証券 8,025千円 土 地 53,534千円 計 66,659千円	※3	担保に供している資産 預 金 5,100千円 投資有価証券 8,856千円 土 地 53,534千円 建物及び構築物 39,654千円 計 107,144千円
	上記担保資産対応債務 支払手形 3,239千円 買掛金 447,200千円 計 450,439千円		上記担保資産対応債務 支払手形 13,932千円 買掛金 503,734千円 計 517,666千円
※4	_____	※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度 末日が金融機関の休日のため手形交換日をも って決済処理をしております。期末残高に含ま れる期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 56,619千円 (2)支払手形 168,048千円

(連結損益計算書関係)

### 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192
遊休	土地	青森県弘前市	13,797
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615
	計		44,332

(経緯)

上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 863,712千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金△ 5,100 現金及び現金同等物 858,612	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,298,537千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金△ 5,100 現金及び現金同等物 1,293,437

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. 借主側		1. 借主側																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>134,487</td> <td>69,053</td> <td>65,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,487</td> <td>69,053</td> <td>65,434</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	134,487	69,053	65,434	合計	134,487	69,053	65,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>156,690</td> <td>84,816</td> <td>71,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,690</td> <td>84,816</td> <td>71,874</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	156,690	84,816	71,874	合計	156,690	84,816	71,874
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																
	千円	千円	千円																																
器具備品	134,487	69,053	65,434																																
合計	134,487	69,053	65,434																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																
	千円	千円	千円																																
器具備品	156,690	84,816	71,874																																
合計	156,690	84,816	71,874																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>56,189 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>130,423 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,613 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	56,189 千円	1 年 超	130,423 千円	計	186,613 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>60,655 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>126,284 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,940 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	60,655 千円	1 年 超	126,284 千円	計	186,940 千円																				
1 年 内	56,189 千円																																		
1 年 超	130,423 千円																																		
計	186,613 千円																																		
1 年 内	60,655 千円																																		
1 年 超	126,284 千円																																		
計	186,940 千円																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
45,392 千円		57,770 千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																	
(5) オペレーティング・リース取引		(5) オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,607 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,283 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,891 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	8,607 千円	1 年 超	18,283 千円	計	26,891 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,591 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,876 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,468 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	7,591 千円	1 年 超	17,876 千円	計	25,468 千円																				
1 年 内	8,607 千円																																		
1 年 超	18,283 千円																																		
計	26,891 千円																																		
1 年 内	7,591 千円																																		
1 年 超	17,876 千円																																		
計	25,468 千円																																		
(6) 減損損失について		(6) 減損損失について																																	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。		リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。																																	
2. 貸主側		2. 貸主側																																	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,878 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>90,300 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,178 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	30,878 千円	1 年 超	90,300 千円	計	121,178 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,022 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>85,043 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,066 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	30,022 千円	1 年 超	85,043 千円	計	115,066 千円																				
1 年 内	30,878 千円																																		
1 年 超	90,300 千円																																		
計	121,178 千円																																		
1 年 内	30,022 千円																																		
1 年 超	85,043 千円																																		
計	115,066 千円																																		
上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース 料期末残高相当額であります。		上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース 料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者に リースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手 側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。		なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者に リースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手 側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。																																	
また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末 残高に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。		また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末 残高に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定 しております。																																	

(有価証券)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①株式	394,622	603,358	208,735
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	394,622	603,358	208,735
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①株式	4,005	3,504	△501
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,005	3,504	△501
合計	398,627	606,862	208,234

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,555
合計	18,555

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①株式	347,514	659,627	312,112
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	347,514	659,627	312,112
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①株式	73,560	69,825	△3,735
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	73,560	69,825	△3,735
合計	421,074	729,452	308,377

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159	105	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,768
②投資事業組合出資金	98,893
合計	105,662

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）及び当連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,413千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△469,430千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">60,983千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,432千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">35,550千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,550千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,688千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,082千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,325千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,436千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,882千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</td> </tr> </table>	①退職給付債務	530,413千円	②年金資産	△469,430千円	③未積立退職給付債務(①+②)	60,983千円	④未認識数理計算上の差異	△25,432千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	35,550千円	⑥退職給付引当金	35,550千円	①勤務費用	30,688千円	②利息費用	10,082千円	③期待運用収益	△6,325千円	④数理計算上の差異の費用処理額	14,436千円	⑤退職給付費用	48,882千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④過去勤務費用の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">550,774千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△513,456千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">37,318千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,493千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,252千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,608千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,388千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,446千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,919千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務費用の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</td> </tr> </table>	①退職給付債務	550,774千円	②年金資産	△513,456千円	③未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円	④未認識数理計算上の差異	△10,493千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円	⑥退職給付引当金	26,824千円	①勤務費用	31,252千円	②利息費用	10,608千円	③期待運用収益	△9,388千円	④数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円	⑤退職給付費用	46,919千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務費用の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	
①退職給付債務	530,413千円																																																																
②年金資産	△469,430千円																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	60,983千円																																																																
④未認識数理計算上の差異	△25,432千円																																																																
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	35,550千円																																																																
⑥退職給付引当金	35,550千円																																																																
①勤務費用	30,688千円																																																																
②利息費用	10,082千円																																																																
③期待運用収益	△6,325千円																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	14,436千円																																																																
⑤退職給付費用	48,882千円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	1.5%																																																																
④過去勤務費用の額の処理年数																																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法																																																																	
①退職給付債務	550,774千円																																																																
②年金資産	△513,456千円																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円																																																																
④未認識数理計算上の差異	△10,493千円																																																																
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円																																																																
⑥退職給付引当金	26,824千円																																																																
①勤務費用	31,252千円																																																																
②利息費用	10,608千円																																																																
③期待運用収益	△9,388千円																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円																																																																
⑤退職給付費用	46,919千円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																
④過去勤務費用の額の処理年数																																																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 8,143千円</p> <p>貸倒引当金 5,906千円</p> <p>賞与引当金 12,540千円</p> <p>その他 1,614千円</p> <p>繰延税金資産小計 28,205千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 19,180千円</p> <p>退職給付引当金 14,362千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,337千円</p> <p>その他 1,755千円</p> <p>繰延税金資産小計 88,637千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 84,126千円</p> <p>繰延税金資産純額 4,510千円</p> <p>繰延税金資産合計 32,716千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 6,481千円</p> <p>貸倒引当金 4,514千円</p> <p>賞与引当金 13,130千円</p> <p>その他 4,728千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,854千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,483千円</p> <p>退職給付引当金 10,837千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,074千円</p> <p>減損損失 17,910千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,688千円</p> <p>会員権評価損 12,420千円</p> <p>その他 1,797千円</p> <p>繰延税金資産小計 118,211千円</p> <p>評価性引当額 19,108千円</p> <p>繰延税金資産合計 99,102千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 124,584千円</p> <p>繰延税金負債合計 124,584千円</p> <p>繰延税金資産純額 267千円</p> <p>繰延税金負債純額 25,749千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>評価性引当額 2.3%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
1株当たり純資産額 898円26銭	1株当たり純資産額 917円93銭
1株当たり当期純利益 33円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 27円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,610	130,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,910	130,353
普通株式の期中平均株式数(株)	4,621,365	4,795,961

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

(千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	10,480,558	58.4	11,605,588	61.5
臨 床 検 査 試 薬	5,495,622	30.6	5,317,374	28.2
そ の 他	1,980,178	11.0	1,933,410	10.3
合 計	17,956,359	100.0	18,856,374	100.0

### (2) 仕入実績

(千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	9,354,764	59.1	10,398,551	62.2
臨 床 検 査 試 薬	4,737,378	30.0	4,602,262	27.6
そ の 他	1,726,239	10.9	1,702,545	10.2
合 計	15,818,382	100.0	16,703,359	100.0